

平成28年6月28日

第78回通常総会 渡邊会長挨拶

《はじめに》

本日は、第78回通常総会を開催いたしましたところ、会員信用組合の皆様方には、何かとご多用の中、多数のご出席をいただきまして、誠に有難うございます。

また、日頃から本会の事業運営に対し、ご支援、ご協力をいただいておりますことを、本席をお借りいたしまして、厚くお礼申し上げます。

先程、本年春の叙勲の栄に浴されました方々のご芳名が披露されましたが、会場の皆様方とともに重ねてお祝いを申し上げます。誠におめでとうございます。

ところで、4月に発生いたしました「平成28年熊本地震」により熊本県や大分県で甚大な被害が発生いたしました。

被害に遭われました地区の方々には心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

本会では、先日、被害の発生した熊本県内の信用組合及び役職員等の被災者の皆様に対し、「信用組合等災害見舞金要領」に基づき、お見舞金を贈呈させていただきました。

また、本会では、地震発生直後から、信用組合の窓口で義援金の受付をお願いしておりますが、全国より多額の義援金が寄せられております。この場をお借りしまして、厚く御礼を申し上げます。

さて、本日の通常総会では、平成27年度の事業報告、決算の承認、役員欠員補充選任について、議案として提出しておりますが、議案に入ります前に、最近の業界を巡る課題などについて、若干述べさせていただきます。

《経済情勢について》

まず、最近のわが国経済につきましても、政府が発表しました6月の月例経済報告では、景気の基調判断を雇用情勢や所得の改善が続いていることから「このところ弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」としております。しかし企業収益は「高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる」と下方修正しております。

また、英国の欧州連合離脱決定を受け、今後の世界経済や金融市場の動向に十分注視していく必要があると考えております。

一方、中小企業を取り巻く環境は、人件費上昇など人手不足の影響拡大、消費低迷の長期化、新興国経済の減速などから横ばい圏内の動きが続いており、先行きの不透明感は一層増大しております。

政府においては、平成28年度予算について、できる限り上半期に前倒して実施することとしておりますが、中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた、さらなる経済対策を迅速に実施していただくよう期待するものであります。

《信用組合の中長期ビジョンについて》

次に、「信用組合の中長期ビジョン」について、でございます。

「信用組合の中長期ビジョン」は、少子高齢化の進展による人口の減少や大都市圏への

一極集中などで社会・経済構造が大きく変化する中で、原点に立ち返って信用組合の目指すべき姿を検討し、その認識を信用組合の役職員が共有することを目的として策定したものであります。

今後は、同ビジョンを実践していく段階に入りますが、同ビジョンでは、実践に向けた具体的な取組み事例も示しておりますので、これを参考にして、それぞれの信用組合の業務に活かしていただきたいと思います。

《日本銀行のマイナス金利の導入とその影響について》

次に、「日本銀行のマイナス金利の導入とその影響」について、でございます。

日銀が2月に導入したマイナス金利政策の影響により、市場の金利はより一層低下することが予想され、これに伴い、運用利回り、貸出金利回りがさらに低下し、利ザヤは縮小することが考えられます。個別信用組合への影響は、組合の状況によってそれぞれですが、一般的には、預貸率の低い組合、逆に預証率の高い組合ほど影響が大きいと予想されております。

このような状況の下でも、信用組合の収益の柱が融資にあることは申し上げるまでもありません。今後は、より一層、金利競争に巻き込まれずに収益を確保するための工夫をしていかざるを得ません。そのためには、回り道ではありますが、原点に立ち返り、信用組合本来の強みである渉外力を強化して、取引先のニーズをきめ細かく把握し、親身に相談に乗る渉外活動を徹底していくことが重要ではないかと思っております。

本会としましては、今後も各信用組合の渉外活動強化の取組みを支援してまいります。

このほか、本年度は、サイバーセキュリティ強化、休眠預金活用法案、マイナンバー制度及び自動的情報交換制度への対応など様々な課題が控えております。

本会では、今年度も引き続き、信用組合業界の本部的な役割をより一層果たしていくことに力を注いで参りたいと考えております。

《終わりに》

終わりに、会員信用組合のさらなるご支援、ご協力を切にお願い申し上げまして、簡単でございますが本日の挨拶とさせていただきます。

以 上